

令和5年(2023年)三条市議会第4回定例会提出議案概要

議第 1 号 教育委員会教育長の任命について

本市教育委員会教育長高橋誠一郎は、令和5年7月25日任期満了することとなるので、その後任教育長として高橋誠一郎を任命いたしたいので議会の同意を求めるもの

任期 3年

議第 2 号 教育委員会委員の任命について

本市教育委員会委員松井啓子は、令和5年7月25日任期満了することとなるので、その後任委員として松井啓子を任命いたしたいので議会の同意を求めるもの

委員の任期 4年

議第 3 号 公平委員会委員の選任について

本市公平委員会委員久住和裕は、令和5年6月29日任期満了することとなるので、その後任委員として八幡雅絵を選任いたしたいので議会の同意を求めるもの

委員の任期 4年

議第 4 号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

本市固定資産評価審査委員会委員稲田望は、令和5年6月29日任期満了することとなるので、その後任委員として佐藤義宏を選任いたしたいので議会の同意を求めるもの

委員の任期 3年

議第 5 号 固定資産評価員の選任について

本市固定資産評価員に佐藤達也を選任いたしたいので議会の同意を求めるもの

議第 6 号 三条市税条例の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの

施行期日 令和5年7月1日等

議第 7 号 三条市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令の一部改正に伴い、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの

施行期日 公布の日

議第 8 号 三条市手数料条例の一部改正について

建築基準法の一部改正に伴い、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積の特例認定制度が創設されたことなどから、当該認定等の事務に係る手数料を定めるため、必要な改正を行うもの

施行期日 公布の日

議第 9 号 三条市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの

施行期日 公布の日

議第 10 号 三条市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの

施行期日 公布の日

議第 11 号 三条市火災予防条例の一部改正について

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの

施行期日 公布の日等

議第 12 号 三条市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の廃止について

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、本市における新型コロナウイルス感染症対策に一定のめどがついたことから、三条市新型コロナウイルス感染症対策基金を廃止するもの

施行期日 公布の日

議第 13 号 動産の取得について

動産名 除雪ドーザ
動産の規格 8t級 車輪式 マルチプラウ付
ディーゼルエンジン 4,398cc
最大除雪幅 2.725m
取得数量 1台
取得金額 15,125,000円
契約者 新潟市西区山田2307番地108
日本キャタピラー合同会社 新潟営業所
所長 高橋重喜

議第 14 号 動産の取得について

動産名 消防ポンプ自動車
動産の規格 CD-I型
ディーゼルエンジン 4,000cc
取得数量 1台
取得金額 46,750,000円
契約者 新潟市東区材木町3番21号
新潟モリタ株式会社
代表取締役 大野嘉彦

議第 15 号 動産の取得について

動 産 名	高規格救急自動車
動産の規格	ガソリンエンジン 2,488cc
取得数量	1 台
取得金額	18,843,000円
契 約 者	新潟市中央区弁天三丁目4番1号 新潟日産モーター株式会社 代表取締役 遠藤佳彦

議第 16 号 動産の取得について

動 産 名	高度救命処置用資機材及び救急用資機材
取得数量	1 台分
取得金額	20,097,000円
契 約 者	三条市塚野目五丁目17番14号 健光メディカル株式会社 代表取締役 高原武人

議第 17 号 令和5年度三条市一般会計補正予算

補 正 額	742,424千円
補正後の額	48,708,970千円

諮第 1 号 人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員伴田徳昭は、令和5年4月30日付けで退任したので、その後任委員候補者として小林弘明を推薦いたしたいので議会の意見を求めるもの

委員の任期 3年

◎ 法令及び条例に基づく報告事項等

1 令和4年度三条市一般会計繰越明許費繰越額の報告について

・一般会計 24事業 1,578,296,000円

2 令和4年度三条市水道事業会計予算繰越額の報告について

・地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額
2事業 47,275,000円

・地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

2 事業 3,187,000円

3 令和4年度三条市下水道事業会計予算繰越額の報告について

- ・地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

3 事業 991,159,000円

4 県央土地開発公社事業実績報告書等の提出について

- ・令和4年度事業実績報告書等
- ・令和5年度事業計画等

5 議会の委任による専決処分の報告について

令和5年度補正予算の概要（令和5年6月）

1 概要

6月の補正予算は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者等への支援のほか、介護施設の整備に対する補助金やマイナンバーカードの交付に係る経費の増額などについて、必要な予算措置を行う。

2 一般会計補正予算

(1) 予算規模

補正前の額：47,966,546千円	補正額：742,424千円	計：48,708,970千円
--------------------	---------------	----------------

歳入の補正		歳出の補正	
国庫支出金	349,836	総務費	152,153
県支出金	202,953	民生費	356,690
寄附金	109,252	衛生費	16,530
繰入金	74,383	農林水産業費	17,676
諸収入	6,000	商工費	198,523
		土木費	300
		教育費	552
計	742,424	計	742,424

(2) 補正予算の主な事業

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 307,717千円

【事業内容】

- 原油価格・物価高騰対応交通事業者支援事業費（環境課） 12,838千円
物価高騰の影響を受ける公共交通事業者への支援金
- 原油価格・物価高騰対応障がい者福祉事業者支援事業費（福祉課） 12,430千円
物価高騰の影響を受ける障がい者施設等への支援金
- 原油価格・物価高騰対応高齢者福祉事業者支援事業費（高齢介護課） 46,270千円
物価高騰の影響を受ける高齢者施設等への支援金
- 原油価格・物価高騰対応廃棄物収集運搬事業者支援事業費（環境課） 16,530千円
物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬許可事業者への支援金
- 原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（農林課） 17,676千円
物価高騰の影響を受ける農業者への支援金等

○原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（商工課）	198,523 千円
物価高騰等の影響を受ける事業者への、県の制度等による3年間実質無利子の融資に係る5年目の利子相当額の支援金	
○私立保育園運営費（子育て支援課）	2,430 千円
○認定こども園運営費（子育て支援課）	720 千円
○私立幼稚園運営費（子育て支援課）	300 千円
物価高騰の影響を受ける私立保育園等への支援金	

② コミュニティ支援事業費（地域経営課） 6,000 千円

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、自治会が行うコミュニティ活動に必要な備品の整備に対し補助する。

【補正の内訳】

コミュニティ助成事業助成金 6,000 千円

③ 戸籍住民基本台帳費（市民窓口課） 24,715 千円

【事業内容】

国のマイナンバーカード交付事務費補助金を活用し、マイナポイントの申込期限が令和5年9月末まで延長されたこと等に伴う、マイナンバーカードの交付事務に係る経費について増額する。

【補正の内訳】

印刷製本費	170 千円
通信料	6,516 千円
マイナンバーカード交付事務等補助業務委託料	18,019 千円 ほか

④ 高齢者福祉施設建設費（高齢介護課） 202,953 千円

【事業内容】

県の介護基盤整備事業費補助金を活用し、介護サービス事業者が行う地域密着型サービス施設の整備及び開設準備に要する経費を補助する。

【補正の内訳】

介護基盤整備事業費補助金 202,953 千円

⑤ 〔生活保護総務費〕一般経費（福祉課） 3,687 千円

【事業内容】

国の生活保護適正実施推進事業補助金を活用し、令和5年10月の生活扶助基準額の見直し及び被保護者調査に関する調査項目の追加等に対応するため、生活保護システムの改修を行う。

【補正の内訳】

業務システム開発等委託料 3,687 千円